

グローバル人材育成に資する
海外子女・帰国子女等教育に関する実態調査
結果報告書

平成27年8月

総務省行政評価局

前書き

民間企業等の海外進出が進む中、海外で生活する義務教育段階の日本人児童生徒数もアジアを中心に増加している（平成 17 年：5 万 5,566 人、26 年：7 万 6,536 人）。

海外に在留する海外子女への教育に関しては、日本国憲法第 26 条に規定する教育の機会均等及び義務教育無償の精神に沿って、文部科学省及び外務省を中心に義務教育段階の在外教育施設に対する教員派遣、教科書無償給与、校舎借料や安全対策費の一部援助などが行われている。

また、「「日本再興戦略」改訂 2015—未来への投資・生産性革命—」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）においては、グローバル化等に対応する人材力の育成強化に関し、在外教育施設における質の高い教育の実現及び帰国・外国人児童生徒等の教育環境の充実を図ることが明記されたところである。

しかし、日本人学校において派遣教員数が減少していることやカリキュラムが硬直的であることなど、海外子女・帰国子女に対する教育が懸念される状況も指摘されている。

この調査は、以上のような状況を踏まえ、グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女の教育環境の整備・拡充を図る観点から、海外子女・帰国子女に対する教育の実施状況を調査し、関係行政の改善に資するために実施したものである。

目 次

第1 実態調査の目的等	1
第2 調査結果	
1 海外子女に対する教育の推進	2
(1) 海外子女教育をめぐる背景と動向	2
(2) 在外教育施設の設立・運営の推進	22
(3) 日本人学校における国内水準の教育及び海外環境を活用した教育の推進	32
(4) 日本人学校における安全対策の動向	69
2 帰国子女に対する教育の充実	71
(1) 帰国児童生徒の受入環境の整備	71
(2) 在外教育施設への派遣経験のある教員の活用	74

図表目次

第2 調査結果

1 海外子女に対する教育の推進

(1) 海外子女教育をめぐる背景と動向

図表 1-(1)-① 海外へ進出している日系企業（拠点）数の推移（平成 17～26 年）	5
図表 1-(1)-② 平成 26 年における海外へ進出している日系企業（拠点）数の地域別内訳等	5
図表 1-(1)-③ 在留邦人数の推移（平成 6～26 年）	6
図表 1-(1)-④ 海外子女数の推移（平成 6～26 年）	7
図表 1-(1)-⑤ 海外子女数の地域別の推移（平成 6～26 年）	8
図表 1-(1)-⑥ 海外子女数の地域別の構成割合等の推移（平成 6～26 年）	9
図表 1-(1)-⑦ 在外教育施設の概要	10
図表 1-(1)-⑧ 日本人学校の設立年表（平成 26 年 3 月現在）	11
図表 1-(1)-⑨ 補習授業校の政府援助開始年表（平成 26 年 3 月現在）	12
図表 1-(1)-⑩ 就学先別の海外子女数の推移（平成 6～26 年）	14
図表 1-(1)-⑪-ア 就学先別の海外子女数の増減比率（平成 6～26 年）	15
図表 1-(1)-⑪-イ アジア地域における就学先別の海外子女数の増減比率（平成 6～26 年）	16
図表 1-(1)-⑪-ウ 北米地域における就学先別の海外子女数の増減比率（平成 6～26 年）	17
図表 1-(1)-⑫ 各地域における就学先別の海外子女数（平成 26 年 4 月 15 日現在）	18
図表 1-(1)-⑬ 文部科学省及び外務省による在外教育施設等への主な援助の内容（平成 26 年度）	19
図表 1-(1)-⑭ 日本人学校及び補習授業校への援助に係る外務省・文部科学省等との関係図	20
図表 1-(1)-⑮ 海外子女教育に係る外務省及び文部科学省の平成 26 年度予算額	21

(2) 在外教育施設の設立・運営の推進

図表 1-(2)-① 日本人学校の認定等に関する法令等	24
図表 1-(2)-② 日本人学校及び補習授業校に対する政府援助の主な要件	26
図表 1-(2)-③ 新規政府援助の承認状況等の推移	27
図表 1-(2)-④ 補習授業校としての新規政府援助要請が非承認となった施設（平成 26 年度）	28
図表 1-(2)-⑤ 政府援助が非承認となった施設における予算を伴わない援助に係る意見・要望	29
図表 1-(2)-⑥ 「諸外国の海外子女・帰国子女教育に関する調査研究」の概要	30

(3) 日本人学校における国内水準の教育及び海外環境を活用した教育の推進

図表 1-(3)-①	日本人学校における教育課程に関する法令等	39
図表 1-(3)-②	免許外教科担任に関する法律	40
図表 1-(3)-③	在外教育施設における新たな教育方針	40
図表 1-(3)-④	教員基礎定数の算定に関する法律	41
図表 1-(3)-⑤	現職派遣教員の定員合理化に関する決定等	42
図表 1-(3)-⑥	現職派遣教員制度の仕組み	42
図表 1-(3)-⑦	平成 27 年度における現職教員の派遣に係る選考から派遣までの流れ	43
図表 1-(3)-⑧	シニア派遣教員制度の周知に関する通知	44
図表 1-(3)-⑨	日本人学校と日本国内の公立小学校・中学校の年間総授業時数の比較 (平成 25 年度)	45
図表 1-(3)-⑩	日本人学校における海外環境を活用した授業の実施状況	47
図表 1-(3)-⑪	日本人学校における海外環境を活用した授業の実施上の課題	47
図表 1-(3)-⑫	国内と比べた場合の日本人学校における業務負担感の状況	48
図表 1-(3)-⑬	国内と比べた場合の日本人学校における業務負担が重いとする理由	48
図表 1-(3)-⑭	日本国内における本務教員数と児童生徒数の推移	49
図表 1-(3)-⑮	日本人学校における派遣教員数と児童生徒数の推移	49
図表 1-(3)-⑯	日本人学校における現職派遣教員数・シニア派遣教員数及び 派遣教員充足率の推移	50
図表 1-(3)-⑰	日本人学校における平均充足率の状況 (平成 21～25 年度)	51
図表 1-(3)-⑱	派遣教員の採用状況	52
図表 1-(3)-⑲	派遣教員の推薦者数と予算定員数の推移	53
図表 1-(3)-⑳	日本人学校における派遣教員の週当たり授業時数の状況	54
図表 1-(3)-㉑	各都道府県における教員派遣の協力状況	54
図表 1-(3)-㉒	在外教育施設派遣教員委託費に係る基準等	55
図表 1-(3)-㉓	教員派遣に係る都道府県の負担率及び負担経費の内容	56
図表 1-(3)-㉔	都道府県等における現職派遣教員の増員に関する意見	57
図表 1-(3)-㉕	日本人学校における免許外教科担任の状況	57
図表 1-(3)-㉖	免許外教科担任により教育に生じている支障の状況	58
図表 1-(3)-㉗	都道府県等の派遣教員推薦審査時における保有免許の考慮に関する意見	61
図表 1-(3)-㉘	日本人学校の中学部における免許外教科担任の状況	62
図表 1-(3)-㉙	教育環境の IT 化	63
図表 1-(3)-㉚	先導的教育システム実証事業の概要	64
図表 1-(3)-㉛	先導的教育システム実証事業のイスタンブル日本人学校の事例	65
図表 1-(3)-㉜	ICT を活用した双方向型の遠隔授業に対する日本人学校の意見	66

(4) 日本人学校における安全対策の動向

図表 1-(4)-①	シリア邦人拘束事案後の日本人学校における対応状況	70
------------	--------------------------	----

2 帰国子女に対する教育の充実

(1) 帰国児童生徒の受入環境の整備

図表 2-(1)-① 帰国児童生徒数の推移	77
図表 2-(1)-② 「帰国子女教育の充実方策について（通知）」（平成 5 年 8 月 6 日 付け文教海第 100 号文部省教育助成局長・初等中等教育局長通知） ＜抜粋＞	78
図表 2-(1)-③ 学習指導要領第 1 章総則における帰国児童生徒への指導に係る 記載等	79
図表 2-(1)-④ 文部科学省による帰国児童生徒の受入れ等支援に係る事業の変遷	80
図表 2-(1)-⑤ 43 教育委員会における帰国児童生徒教育に係る取組の内容等 （平成 25 年度）	81
図表 2-(1)-⑥ 37 校における帰国児童生徒教育に係る取組の内容等 （平成 25 年度）	81
図表 2-(1)-⑦ 43 教育委員会における帰国児童生徒教育に係る取組の対象者及び 目的（平成 25 年度）	82
図表 2-(1)-⑧ 37 小・中学校における帰国児童生徒教育に係る取組の対象者及び 目的（平成 25 年度）	82
図表 2-(1)-⑨ 調査した 48 教育委員会のうち、きめ細かな支援事業を実施した 13 教育委員会における事業の実施項目等（平成 25 年度）	83
図表 2-(1)-⑩ 13 教育委員会におけるきめ細かな支援事業に係る取組の対象者 及び目的（平成 25 年度）	84
図表 2-(1)-⑪ きめ細かな支援事業による日本語能力が不足する外国人児童生徒 を念頭に置いた取組例	84
図表 2-(1)-⑫ 帰国児童生徒に対する特性保持伸長指導の取組例	85
図表 2-(1)-⑬ 93 小・中学校における帰国児童生徒とその他の児童生徒の相互啓発 等を通じた国際理解教育に係る取組が未実施の理由等	86
図表 2-(1)-⑭ 帰国児童とその他の児童との相互啓発を通じた国際理解教育に 係る取組の例	87

(2) 在外教育施設への派遣経験のある教員の活用

図表 2-(2)-① 「初等中等教育における国際教育推進検討会報告～国際社会を生きる 人材を育成するために～」（平成 17 年 8 月 3 日）＜抜粋＞	88
図表 2-(2)-② 海外派遣経験のある教員の活用に係る文部科学省の通知	89
図表 2-(2)-③ 6 教育委員会における元派遣教員の経験・知識の共有化に係る取組 状況（平成 23 年度～25 年度）	91
図表 2-(2)-④ 42 教育委員会における元派遣教員の経験・知識の共有化に係る 取組が未実施の理由等（平成 23 年度～25 年度）	91

図表 2-(2)-⑤	153 小・中学校における元派遣教員の経験・知識の共有化に係る 取組が未実施の理由等（平成 23 年度～25 年度）	92
図表 2-(2)-⑥	57 小・中学校における元派遣教員の経験・知識の活用状況	92